

○奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例施行規則

平成25年3月29日規則第29号

## 改正

平成31年3月25日規則第9号

平成31年3月31日規則第28号

令和2年10月30日規則第59号

奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例施行規則

(趣旨)

**第1条** この規則は、奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例（平成25年奈良市条例第16号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(指定の申出)

**第2条** 条例第3条第1項の規則で定める申出書は、指定申出書（別記第1号様式）とする。

2 条例第3条第2項第4号のその他規則で定める書類は、次に掲げるものとする。

- (1) 定款等（定款並びにその認証及び登記に関する書類の写しをいう。）
- (2) 前事業年度の事業報告書
- (3) 活動計算書及び貸借対照表
- (4) 財産目録
- (5) 年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいう。）
- (6) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）
- (7) 条例第3条第2項ただし書に規定する奈良県の地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を定める条例で定められている者又は奈良県内の他の市町村の同法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を定める条例で定められている者については、奈良県知事又は奈良県内の他市町村から通知された指定特定非営利活動法人の指定の書面の写し
- (8) 奈良県の地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法

人の指定の手續等に関する条例に基づく指定の申出をしている者又は奈良県内の他の市町村の同法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例に基づく指定の申出をしている者については、奈良県知事又は奈良県内の他市町村に提出した申出書等の写し

3 条例第3条第4項の規則で定める場所は、市長が指定する場所とする。

(寄附金等収入金額に会費の一部を加えることができる特定非営利活動法人の要件)

**第3条** 条例第4条第1項第2号ア(ア)に規定する規則で定める要件は、次に掲げるものとする。

- (1) 社員の会費の額が合理的と認められる基準により定められていること。
- (2) 社員（役員並びに役員の配偶者及び3親等以内の親族並びに役員と特殊の関係（第14条に規定する関係をいう。第7条及び第28条第1項第4号において同じ。）のある者を除く。）の数が20人以上であること。

(総収入金額から控除されるもの)

**第4条** 条例第4条第1項第2号ア(ア) aに規定する規則で定めるものは、次に掲げるものとする。

- (1) 国の補助金等（条例第4条第1項第2号ア(ア) aに規定する国の補助金等をいう。以下同じ。）
- (2) 委託の対価としての収入で国等（条例第4条第1項第2号ア(ア) aに規定する国等をいう。）から支払われるもの
- (3) 法律又は政令の規定に基づき行われる事業でその対価の全部又は一部につき、その対価を支払うべき者に代わり国又は地方公共団体が負担することとされている場合のその負担部分
- (4) 資産の売却による収入で臨時的なもの
- (5) 遺贈（贈与者の死亡により効力を生じる贈与を含む。）により受け入れた寄附金又は贈与者の被相続人に係る相続の開始があったことを知った日の翌日から10月以内に当該相続により当該贈与者が取得した財産の全部若しくは一部を当該贈与者からの贈与（贈与者の死亡により効力を生じる贈与を除く。）により受け入れた寄附金のうち、1者当たり基準限度超過額（条例第4条第1項第2号ア(ア) bに規定する1者当たり基準限度超過額をいう。第6条第1号において同じ。）に相当する部分
- (6) 実績判定期間（条例第3条第3項に規定する実績判定期間をいう。以下同じ。）における同一の者から受け入れた寄附金の額の合計額が1,000円に満たないもの
- (7) 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附金以外の寄附金（同一の者からの寄附金の額のうち1者当たり基準限度となる金額）

**第5条** 条例第4条第1項第2号ア(ア) bに規定する規則で定める金額は、同号ア(ア) bに規定する受入寄附金総額の100分の10（寄附者が法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第77条各号に掲げる法人、認定特定非営利活動法人（特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第3項に規定する認定特定非営利活動法人をいう。以下同じ。）又は指定特定非営利活動法人（条例第2条に規定する指定特定非営利活動法人をいう。以下同じ。）である場合にあっては、受入寄附金総額の100分の50）に相当する金額とする。

（受入寄附金総額から控除される寄附金の額）

**第6条** 条例第4条第1項第2号ア(ア) bに規定する規則で定める寄附金の額は、次に掲げる金額とする。

- (1) 受け入れた寄附金の額のうち1者当たり基準限度超過額
- (2) 実績判定期間における同一の者から受け入れた寄附金の額の合計額が1,000円に満たない場合の当該合計額
- (3) 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附金以外の寄附金の額

（役員が寄附者である場合の金額の算出方法の特例）

**第7条** 条例第4条第1項第2号ア(ア) a及びbに掲げる金額を算出する場合において、役員が寄附者であって、他の寄附者のうちに当該役員の配偶者及び3親等以内の親族並びに当該役員と特殊の関係のある者があるときは、これらの者は当該役員と同一の者とみなす。

（実績判定期間の月数の計算方法）

**第8条** 条例第4条第1項第2号ア(イ)及び(ウ)の月数は、暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。

（会員に類するもの）

**第9条** 条例第4条第1項第3号イに規定する規則で定める者は、次に掲げる者とする。

- (1) 当該申出に係る特定非営利活動法人から継続的に若しくは反復して資産の譲渡等（条例第4条第1項第5号アに規定する資産の譲渡等をいう。以下同じ。）を受ける者又は相互の交流、連絡若しくは意見交換に参加する者として当該申出に係る特定非営利活動法人の帳簿又は書類その他に氏名（法人にあっては、その名称）が記載された者であって、当該申出に係る特定非営利活動法人から継続的に若しくは反復して資産の譲渡等を受け、又は相互の交流、連絡若しくは意見交換に参加する者
- (2) 当該申出に係る特定非営利活動法人の役員

(特定非営利活動法人の運営又は業務の執行に関係しない者)

**第10条** 条例第4条第1項第3号イに規定する当該申出に係る特定非営利活動法人の運営又は業務の執行に関係しない者で規則で定めるものは、当該申出に係る特定非営利活動法人が行う不特定多数の者を対象とする資産の譲渡等の相手方であって、当該資産の譲渡等以外の当該申出に係る特定非営利活動法人の活動に関係しない者とする。

(事業活動のうちその対象が会員等である活動等の占める割合)

**第11条** 条例第4条第1項第5号に規定する規則で定める割合は、実績判定期間において、当該申出に係る特定非営利活動法人の行った事業活動に係る事業費の額、従事者の作業時間数その他の合理的な指標により当該事業活動のうち同号アからエまでに掲げる活動の占める割合を算定する方法により算定した割合とする。

(その対象が会員等である資産の譲渡等から除かれる活動)

**第12条** 条例第4条第1項第5号アに規定する規則で定めるものは、次に掲げるものとする。

- (1) 当該申出に係る特定非営利活動法人が行う資産の譲渡等で、その対価として当該資産の譲渡等に係る通常対価の額のおおむね100分の10程度に相当する額以下のもの及び交通費、消耗品費その他当該資産の譲渡等に付随して生じる費用でその実費に相当する額(次号において「付随費用の実費相当額」という。)以下のものを会員等(条例第4条第1項第3号イに規定する会員等をいう。以下同じ。)から得て行うもの
- (2) 当該申出に係る特定非営利活動法人が行う役務の提供で、最低賃金法(昭和34年法律第137号)第4条第1項の規定により使用者が労働者に支払わなければならないこととされている賃金の算定の基礎となる同法第9条第1項に規定する地域別最低賃金の額を会員等が当該申出に係る特定非営利活動法人に支払う当該役務の提供の対価の額の算定の基礎となる額とみなして、これと当該役務の提供の従事者の作業時間数に基づいて算出される金額におおむね相当する額以下のもの及び付随費用の実費相当額以下のものをその対価として会員等から得て行うもの
- (3) 特定非営利活動促進法別表第19号に掲げる活動を主たる目的とする特定非営利活動法人が行うその会員等の活動(公益社団法人若しくは公益財団法人である会員等又は認定特定非営利活動法人若しくは指定特定非営利活動法人である会員等が参加しているものに限る。)に対する助成

(その便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動から除かれる活動)

**第13条** 条例第4条第1項第5号イに規定する規則で定めるものは、前条第3号に掲げる活動とする。

(特殊の関係)

**第14条** 条例第4条第1項第6号ア(ア)に規定する規則で定める特殊の関係は、次に掲げる関係とする。

- (1) 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- (2) 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- (3) 前2号に掲げる関係のある者の配偶者及び3親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

(特定の法人との関係)

**第15条** 条例第4条第1項第6号ア(イ)に規定する規則で定める関係は、一の者(法人に限る。)が法人の発行済株式又は出資(その有する自己の株式又は出資を除く。以下この条において「発行済株式等」という。)の総数又は総額の100分の50以上の数又は金額の株式又は出資を保有する場合における当該一の者と当該法人との間の関係(以下この条において「直接支配関係」という。)とする。この場合において、当該一の者及びこれとの間に直接支配関係がある1若しくは2以上の法人又は当該一の者との間に直接支配関係がある1若しくは2以上の法人が他の法人の発行済株式等の総数又は総額の100分の50以上の数又は金額の株式又は出資を保有するときは、当該一の者は当該他の法人の発行済株式等の総数又は総額の100分の50以上の数又は金額の株式又は出資を保有するものとみなす。

(役員又は使用人である者との特殊の関係)

**第16条** 条例第4条第1項第6号ア(イ)に規定する規則で定める特殊の関係は、第14条第2号中「役員」とあるのを「役員又は使用人である者」と読み替えた場合における同条各号に掲げる関係とする。

(特定の者の数の役員の総数のうちに占める割合の基準の適合に関する判定)

**第17条** 条例第4条第1項第6号アに掲げる基準に適合するか否かの判定に当たっては、当該特定非営利活動法人の責めに帰することのできない事由により当該基準に適合しないこととなった場合において、その後遅滞なく当該基準に適合していると認められるときは、当該基準に継続して適合しているものとみなす。

(取引の記録並びに帳簿及び書類の保存)

**第18条** 条例第4条第1項第6号ウの規定による取引の記録並びに帳簿及び書類の保存は、法人税法施行規則(昭和40年大蔵省令第12号)第53条から第59条までの規定に準じて行うものとする。

(不適正な経理)

**第19条** 条例第4条第1項第6号エに規定する規則で定める経理は、当該特定非営利活動法人の経理でその支出した金銭の費途が明らかでないものがあるもの、帳簿に虚偽の記載があるものその他の不適正な経理とする。

(役員、社員、職員若しくは寄附者等との特殊の関係)

**第20条** 条例第4条第1項第7号イに規定する特殊の関係は、第14条第2号中「役員」とあるのを「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは3親等以内の親族」と読み替えた場合における同条各号に掲げる関係とする。

(特定の者と特別の関係がないものとされる基準)

**第21条** 条例第4条第1項第7号イに規定する規則で定める基準は、次に掲げる基準とする。

- (1) 当該役員の職務の内容、当該特定非営利活動法人の職員に対する給与の支給の状況、当該特定非営利活動法人とその活動内容及び事業規模が類似するものの役員に対する報酬の支給の状況等に照らして当該役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給を行わないことその他役員等（役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは3親等以内の親族又はこれらの者と前条に規定する特殊の関係のある者をいう。以下この項及び第28条第1項第3号イにおいて同じ。）に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと。
- (2) 役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時ににおける価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡を行わないことその他これらの者と当該特定非営利活動法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと。
- (3) 役員等に対し役員の選任その他当該特定非営利活動法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと。
- (4) 営利を目的とした事業を行う者、条例第4条第1項第7号ア(ア)、(イ)若しくは(ウ)に掲げる活動を行う者又は同号ア(ウ)に規定する特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し、寄附を行わないこと。

(特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合に準ずる割合)

**第22条** 条例第4条第1項第7号ウに規定する規則で定める割合は、実績判定期間において、当該申出に係る特定非営利活動法人の行った事業活動に係る従事者の作業時間数その他の合理的な指標により当該事業活動のうちに特定非営利活動が占める割合を算定する方法により算定した割合とする。

(国の補助金等がある場合における寄附金等収入金額の割合の計算方法等)

**第23条** 条例第3条第1項の申出書を提出した特定非営利活動法人の実績判定期間に国の補助金等がある場合における条例第4条第1項第2号ア(ア)に規定する割合の計算については、当該国の補助金等の金額のうち同号ア(ア) bに掲げる金額に達するまでの金額は、同号ア(ア)に規定する寄附金等収入金額に含めることができる。この場合において、当該国の補助金等の金額は、同号ア(ア)に規定する経常収入金額に含めるものとする。

(合併特定非営利活動法人に関する条例第3条及び第4条の規定の適用)

**第24条** 条例第3条第1項の申出書を提出しようとする特定非営利活動法人が合併後存続した特定非営利活動法人で当該申出書を提出しようとする事業年度の初日においてその合併の日以後1年を超える期間が経過していないものである場合における同条及び条例第4条の規定の適用については、条例第3条第3項中「の末日」とあるのは「の末日（当該末日の翌々日以後に合併をした場合にあっては、その合併の日の前日。以下この項において同じ。）」と、「各事業年度」とあるのは「当該特定非営利活動法人又は合併によって消滅した各特定非営利活動法人の各事業年度」と、条例第4条第1項第11号中「その設立の日」とあるのは「当該申出に係る特定非営利活動法人又は合併によって消滅した各特定非営利活動法人の設立の日のうち最も早い日」とする。

2 前項に規定する場合において、当該特定非営利活動法人の合併前の期間につき条例第4条第1項第2号、第5号、第7号ウ及びエ並びに第12号に掲げる基準に適合するか否かの判定は、次の各号に掲げる基準に応じ、当該各号に定めるところにより行うものとする。

(1) 条例第4条第1項第2号、第5号並びに第7号ウ及びエに掲げる基準 当該特定非営利活動法人及び合併によって消滅した各特定非営利活動法人を一の法人とみなして判定すること。

(2) 条例第4条第1項第12号（同項第8号イに係る部分を除く。）に掲げる基準 当該特定非営利活動法人及び合併によって消滅した各特定非営利活動法人のそれぞれについて判定すること。

(3) 条例第4条第1項第12号（同項第8号イに係る部分に限る。）に掲げる基準 当該特定非営利活動法人及び合併によって消滅した各特定非営利活動法人（いずれも実績判定期間中に指定を受けていた期間が含まれるものに限る。）のそれぞれについて判定すること。

3 前2項の規定は、条例第3条第1項の申出書を提出しようとする特定非営利活動法人が合併によって設立した特定非営利活動法人で当該申出書を提出しようとする事業年度の初日においてその設立の日以後1年を超える期間が経過していないものである場合における同条及び条例第4条の規定の適用について準用する。この場合において、第1項中「当該末日の翌々日以後に合併を

した場合にあっては、その合併」とあるのは「第1項の申出書を提出しようとする日の前日において、設立後最初の事業年度が終了していない場合にあっては、その設立」と、同項中「当該特定非営利活動法人又は合併」及び「当該申出に係る特定非営利活動法人又は合併」とあり、並びに前項各号中「当該特定非営利活動法人及び合併」とあるのは「合併」と、同項中「合併前」とあるのは「設立前」と、それぞれ読み替えるものとする。

(控除対象期間の公示)

**第25条** 条例第7条第2項第6号に規定する規則で定める事項は、当該指定特定非営利活動法人に対する寄附金が指定により個人の市民税の税額控除の対象となる期間とする。

(指定の更新の申出)

**第26条** 条例第9条第1項に規定する規則で定める期間は、指定の効力を生じた日の属する月の翌月の初日（同条に規定する申出をし、指定の更新を受けた場合にあっては、当該更新後の指定の効力を生じた日）から起算して5年を経過する日の9月前から5月前までの間とする。

2 条例第9条第2項において準用する条例第3条第1項の規則で定める申出書は、指定更新申出書（別記第2号様式）とする。

3 第2条（第1項を除く。）から前条まで（第24条第2項第2号及び第3号に係る部分を除く。）の規定は、条例第9条第1項の指定の更新の申出について準用する。この場合において、第24条第1項中「と、条例第4条第1項第11号中「その設立の日」とあるのは「当該申出に係る特定非営利活動法人又は合併によって消滅した各特定非営利活動法人の設立の日のうち最も早い日」とする」とあるのは「とする」と、同条第2項中「条例第4条第1項第2号、第5号、第7号ウ及びエ並びに第12号」とあるのは「条例第9条第2項において準用する条例第4条第1項第2号、第5号並びに第7号ウ及びエ」と、同条第3項中「第1項の」とあるのは「条例第9条第2項において準用する第1項の」と、それぞれ読み替えるものとする。

(事業の内容の変更の届出)

**第27条** 条例第11条第1項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 代表者の氏名
- (2) 定款
- (3) 役員

2 条例第11条第1項の規定による届出は、事業内容変更届出書（別記第3号様式）によらなければならない。

(指定特定非営利活動法人がその事務所に備え置くべき書類)



**第28条** 条例第12条第2項第3号に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項
  - (2) 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項
  - (3) 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項
    - ア 収益の生じる取引及び費用の生じる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第1順位から第5順位までの取引
    - イ 役員等との取引
  - (4) 寄附者（当該指定特定非営利活動法人の役員、役員の配偶者若しくは3親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該指定特定非営利活動法人に対する寄附金の額の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日
  - (5) 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項
  - (6) 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日
  - (7) 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合（その金額が200万円以下の場合に限る。）におけるその金額及び使途並びにその実施日
- 2 条例第12条第2項第4号に規定する規則で定める書類は、条例第4条第1項第6号（イに係る部分を除く。）、第7号ア及びイ、第8号並びに第10号に掲げる基準に適合している旨並びに条例第6条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類とする。

（役員報酬規程等の公開の用に供する書類の提出）

**第29条** 条例第14条の閲覧又は謄写の用に供するため、指定特定非営利活動法人は、毎事業年度1回、条例第12条第2項第2号から第4号までに掲げる書類を作成したときは、条例第13条第1項の規定による提出時に併せて、それらの書類の写しを市長に提出しなければならない。

2 条例第14条の閲覧又は謄写の用に供するため、指定特定非営利活動法人は、助成金の支給を行ったとき又は海外への送金若しくは金銭の持出しを行うときは、条例第13条第2項又は第3項の規定による提出時に併せて、条例第12条第3項又は第4項の書類の写しを市長に提出しなければならない。

（合併の届出）

**第30条** 条例第15条第1項の規定による届出は、合併届出書（別記第4号様式）によらなければならない。

（指定特定非営利活動法人の合併に関する技術的読替え等）

第31条 条例第15条第4項の規定による必要な技術的な読替えについては、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読替えるものとする。

読替える規定	読替えられる字句	読替える字句
条例第3条第2項	前項の申出書	第15条第1項の規定による届出
条例第3条第3項	指定を受けようとする特定非営利活動法人の	合併後存続する特定非営利活動法人又は合併によって消滅する各特定非営利活動法人（合併によって特定非営利活動法人を設立する場合にあっては、合併によって消滅する各特定非営利活動法人。以下この項において同じ。）の各事業年度のうち
	5年（指定を受けたことのない特定非営利活動法人が指定を受けようとする場合にあっては、2年）	2年
	各事業年度	合併後存続する特定非営利活動法人又は合併によって消滅する各特定非営利活動法人の各事業年度
条例第4条第1項	前条第1項の申出書を提出した	第15条第1項の届出に係る合併後存続する特定非営利活動法人又は合併によって設立した
	認める	認める場合で、指定特定非営利活動法人を定める条例に規定する事項を変更する必要がある
	特定非営利活動法人について、指定	変更
条例第4条第1項第2号 ア(イ)及び(ウ)並びに同 項第3号イ	当該申出に係る	合併後存続する特定非営利活動法人又は合併によって設立した

条例第4条第1項第4号	前条第1項の申出書を提出した日（第11号において「申出日」という。）	特定非営利活動促進法第34条第3項の認証があった日
条例第4条第2項	前条第1項の申出書を提出した	第15条第1項の届出に係る合併後存続する特定非営利活動法人又は合併によって設立する
条例第6条	特定非営利活動法人	第15条第1項の届出に係る合併後存続する特定非営利活動法人又は合併によって設立した特定非営利活動法人
	指定のために	指定特定非営利活動法人を定める条例に規定する事項の変更のために
条例第12条第1項	指定特定非営利活動法人	第15条第1項の届出に係る合併後存続する特定非営利活動法人又は合併によって設立した特定非営利活動法人
	指定を受けた	特定非営利活動促進法第34条第3項の認証があった

2 条例第15条第4項の規定により条例第3条第3項の規定を準用する場合において、合併後存続する特定非営利活動法人及び合併によって消滅する各特定非営利活動法人（合併によって特定非営利活動法人を設立する場合にあっては、合併によって消滅する各特定非営利活動法人。以下この項において同じ。）の実績判定期間につき条例第15条第4項において準用する条例第4条第1項第2号、第5号、第7号ウ及びエ並びに第12号に掲げる基準に適合するか否かの判定は、次の各号に掲げる基準に応じ、当該各号に定めるところにより行うものとする。

- (1) 条例第15条第4項において準用する条例第4条第1項第2号、第5号並びに第7号ウ及びエに掲げる基準 合併後存続する特定非営利活動法人及び合併によって消滅する各特定非営利活動法人を一の法人とみなして判定すること。
- (2) 条例第15条第4項において準用する条例第4条第1項第12号（同項第8号イに係る部分を除く。）に掲げる基準 合併後存続する特定非営利活動法人及び合併によって消滅する各特定非営利活動法人のそれぞれについて判定すること。
- (3) 条例第15条第4項において準用する条例第4条第1項第12号（同項第8号イに係る部分に

限る。)に掲げる基準 合併後存続する特定非営利活動法人及び合併によって消滅する各特定非営利活動法人(いずれも実績判定期間中に指定を受けていた期間が含まれるものに限る。)のそれぞれについて判定すること。

(合併の届出に関する規定の準用)

**第32条** 第2条(第1項及び第3項を除く。)から第23条までの規定は、条例第15条第1項の合併の届出について準用する。この場合において、第2条第2項第8号中「指定の申出」とあるのは「指定の申出又は合併の届出」と、「申出書」とあるのは「申出書又は届出書」と、第9条から第12条まで及び第22条中「当該申出に係る」とあるのは「合併後存続する特定非営利活動法人又は合併により設立した」と、第23条中「第3条第1項の申出書を提出した」とあるのは「第15条第1項の届出に係る合併後存続する特定非営利活動法人又は合併によって設立した」と、それぞれ読み替えるものとする。

(身分証明書)

**第33条** 条例第16条第6項の身分を示す証明書は、身分証明書(別記第5号様式)とする。

(審査委員会)

**第34条** 奈良市NPO法人条例指定制度審査委員会(以下「審査委員会」という。)に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、審査委員会を代表し、会務を総理する。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、委員のうちから委員長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。
- 4 審査委員会は、委員長が招集し、その議長となる。ただし、委員長が互選される前に招集する会議は、市長が招集する。
- 5 審査委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 6 審査委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 7 審査の対象となる特定非営利活動法人に特別の利害関係を有する委員は、当該法人に係る審査に参加することができない。
- 8 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。
- 9 審査委員会の庶務は、地域づくり推進課において処理する。
- 10 前各項に規定するもののほか、審査委員会の運営について必要な事項は、委員長が定める。

(その他)

**第35条** この規則に定めるもののほか、指定特定非営利活動法人の指定の手續等に関し必要な事項は、市長が別に定める。

**附 則**

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

**附 則**（平成31年3月25日規則第9号）

この規則は、公布の日から施行する。

**附 則**（平成31年3月31日規則第28号抄）

（施行期日）

1 この規則は、平成31年4月1日から施行する。

**附 則**（令和2年10月30日規則第59号）

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この規則の施行の際、現にこの規則による改正前のそれぞれの規則の規定に基づき作成されている用紙は、当分の間、必要な調整をして使用することができる。

別記

第 1 号様式 (第 2 条関係)

# 指 定 申 出 書

年 月 日

(宛先) 奈良市長

申出者 郵便番号  
主たる事務所の所在地  
法人の名称  
代表者氏名  
電話番号

地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として指定を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申し出ます。

## 記

- 1 特定非営利活動法人の設立年月日 ( 年 月 日)
- 2 過去の指定の有・無 (有の場合は、その期間)  
有 (指定期間 年 月 日～ 年 月 日) ・ 無
- 3 指定の取消しの有無 (有の場合は、その取消日)  
有 (取消日 年 月 日) ・ 無
- 4 事業年度 ( 月 日～ 月 日)
- 5 公益性に関する要件
  - (1) 寄附金に関する基準  
ア 寄附金収入1/10以上…………… ( )  
イ 3,000円以上の寄附50名以上…………… ( )  
ウ 1,000円以上の寄附100名以上…………… ( )
  - (2) ボランティア・協働に関する基準  
ア ボランティア年100人以上…………… ( )  
イ 協働実績年1回以上…………… ( )
  - (3) 活動の周知・広報に関する基準  
ア インターネット等による公開…………… ( )  
イ 会報発行…………… ( )  
ウ 催し…………… ( )
- 6 現に特定非営利活動法人が行っている事業の内容  

---

---

- 7 従たる事務所 (市内のものに限る。) の所在地及びその責任者の氏名  
所在地：  
責任者氏名：

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番(縦長)とすること。

指 定 更 新 申 出 書

年 月 日

(宛先) 奈良市長

申出者 郵便番号  
主たる事務所の所在地  
法人の名称  
代表者氏名  
電話番号

指定特定非営利活動法人の指定の更新を受けたいので、奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例第9条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申し出ます。

記

- 1 特定非営利活動法人の設立年月日（ 年 月 日）
- 2 指定年月日（ 年 月 日）
- 3 寄附金が個人の市民税の税額控除の対象となる期間  
（税額控除対象期間 年 月 日～ 年 月 日）
- 4 更新申出期間  
（更新申出期間 年 月 日～ 年 月 日）
- 5 事業年度（ 月 日～ 月 日）
- 6 公益性に関する要件
  - (1) 寄附金に関する基準
    - ア 寄附金収入1/10以上……………（ ）
    - イ 3,000円以上の寄附50名以上……………（ ）
    - ウ 1,000円以上の寄附100名以上………（ ）
  - (2) ボランティア・協働に関する基準
    - ア ボランティア年100人以上……………（ ）
    - イ 協働実績年1回以上……………（ ）
  - (3) 活動の周知・広報に関する基準
    - ア インターネット等による公開……………（ ）
    - イ 会報発行……………（ ）
    - ウ 催し……………（ ）
- 7 現に特定非営利活動法人が行っている事業の内容

---

8 従たる事務所（市内のものに限る。）の所在地及びその責任者の氏名  
所在地：  
責任者氏名：

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番（縦長）とすること。



事業内容変更届出書

年 月 日

（宛先）奈良市長

申出者 郵便番号  
主たる事務所の所在地  
法人の名称  
代表者氏名  
電話番号

下記のとおり事業の内容を変更しましたので、奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例第11条第1項の規定により、届け出ます。

記

1 変更の内容

変更前	変更後

2 変更年月日 （ 年 月 日）

3 変更の理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番（縦長）とすること。

合併届出書

年 月 日

(宛先) 奈良市長

申出者 郵便番号  
主たる事務所の所在地  
法人の名称  
代表者氏名  
電話番号

年 月 日付けで特定非営利活動促進法第34条第3項の認証の申請をしましたので、奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例第15条第1項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

- 1 指定年月日（ 年 月 日）
- 2 寄附金が個人の県民税の税額控除の対象となる期間  
（税額控除対象期間 年 月 日～ 年 月 日）
- 3 事業年度（ 月 日～ 月 日）
- 4 公益性に関する要件
  - (1) 寄附金に関する基準
    - ア 寄附金収入1/10以上……………（ ）
    - イ 3,000円以上の寄附50名以上……………（ ）
    - ウ 1,000円以上の寄附100名以上………（ ）
  - (2) ボランティア・協働に関する基準
    - ア ボランティア年100人以上……………（ ）
    - イ 協働実績年1回以上……………（ ）
  - (3) 活動の周知・広報に関する基準
    - ア インターネット等による公開……………（ ）
    - イ 会報発行……………（ ）
    - ウ 催し……………（ ）
- 5 合併後存続し、又は合併により設立する法人
  - (1) 名称：
  - (2) 代表者の氏名：
  - (3) 主たる事務所の所在地：
  - (4) 現に行っている事業の内容

- 
- 6 合併により消滅する法人
    - (1) 名称：
    - (2) 代表者の氏名：
    - (3) 主たる事務所の所在地：
    - (4) 現に行っている事業の内容
- 

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番（縦長）とすること。
- 2 合併により消滅する法人が2以上の場合には、6にアからエまでの内容を追加して記載すること。

第5号様式（第33条関係）

(表)

第	号	
		身 分 証 明 書
所 属		写 真
職 名		
氏 名		
<p>上記の者は、奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例第16条第1項の規定により指定特定非営利活動法人の事務所その他の施設に立ち入り、その業務若しくは財産の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査する職員であることを証明します。</p>		
年	月	日
奈良市長		

(注) 裏面に奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例の抜粋を記載する。